

第 4 次地域密着型金融推進計画遂行結果

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

目 次

1. 第4次地域密着型金融推進計画進捗状況について.....	1
2. 地域密着型金融推進計画進捗状況.....	3
(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化	3
(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	4
(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	5
(4) 協同組織金融機関としての取組み	5
3. 経営改善支援等の取組み実績(平成22年4月～平成23年3月).....	8
4. 本計画取組みによる主な成果(平成22年4月～平成23年3月).....	9

第4次地域密着型金融推進計画進捗状況について

1. 基本方針

当金庫は、平成15年度から平成18年度の金融庁「アクションプラン」に基づく地域金融機関に対しての「リレーションシップ・バンキング」「地域密着型金融」の機能向上に関する活動要請に対して、恒久的な重点取組項目として位置づけをし、取組みを行っております。

当金庫の具体的施策としては、平成19年度から平成20年度は「地域密着型金融推進計画」を策定し推進を致しました。また、平成21年度から平成23年度までの中期計画「せいしんCHANGE70」には、重点項目として地域密着型金融の深化を掲げ、この中期計画の実践計画として新たに「第4次地域密着型金融推進計画」を策定し地域経済の発展に寄与すべく推進をしております。

この計画における平成22年度の進捗状況について取りまとめましたので、公表いたします。

2. 具体的な取組方針

(1) 企業のライフワークに応じた取引先企業の支援強化

- ・当金庫は、“せいしんビジネスクラブ”を通じて、創業・新事業、経営改善といった企業の各ステージにおける支援・情報の提供を行います。
- ・事業再生においては本部の専門部署が営業店と一体となって対象先を訪問するなどして、経営者の方々に対する経営改善に向けた意識の醸成に努めております。
- ・企業の事業承継については、職員のFP（ファイナンシャル・プランナー）能力を向上させるべく自己啓発を促すとともに、FP技能士資格の取得を奨励し企業に適した資金供給に努めております。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ・従来型の不動産担保や第三者保証に依存した融資手法から脱却し、信用保証協会の制度融資などを活用し、企業の資金需要に応えます。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ・四半期ごとに実施している地域の景況調査をとおして景況感を共有するとともに、地方公共団体や商工会、岐阜工業高等専門学校や岐阜大学等との連携を強化することで、幅広い情報提供を行います。
- ・社会問題化している多重債務問題については、法律相談会の利用推進や専用ローンの活用、提案など問題解決を支援するとともに、将来を見据えた地元の小・中学生向け金融教育の実施を検討しております。

(4) 協同組織金融機関としての取組み

① ガバナンスの強化

- ・利用者の視点に立ったわかりやすい情報開示を目的として、各種媒体の見直しや更新を行います。

・引続き会員の皆様から募集させていただいたご意見を、経営改善にご利用させていただきます。

② 人材育成

・前述のF P技能士の養成だけでなく、お取引先に有用なアドバイスができるよう、企業を見る目を養うことも重要な課題として捉えており、業界団体が実施する「融資セールススキルアップ講座」に職員を派遣いたします。

③ リスク管理態勢の向上

・「リスク管理の基本方針」および個別リスクに係る諸規定に基づき継続して適切なリスクのコントロールに努めます。

④ コンプライアンスの徹底

・金融機関の業務は、そのすべてが法令を基本として遂行されるものであり、法令等に基づき策定された諸規定を遵守して業務を行っております。
・コンプライアンス態勢についても逐次見直しを行うとともに集合研修や臨店指導を行い、コンプライアンスの重要性などの意識の醸成に努めます。

以 上

2. 第4次地域密着型金融推進計画進捗状況 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

項目	具体的取組み	22年度推進スケジュール	取組み状況（成果・効果）
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化			
(1) 創業・新事業への支援			
① 産官学の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜大学の「地域交流協力会」及び岐阜工業高等専門学校（以下「岐阜高専」という。）の「地域連携協力会」の行う各種事業への積極参加 ・産官学連携の具体的な取組内容について営業店へ周知徹底 ・各種産官学連携セミナー等への参加 ・取引先のニーズと大学・高専のシーズのマッチング支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携の具体的な取組内容について営業店へ周知徹底 《岐阜大学》 ☆遊GO、プレ遊GOへの積極参加 ☆産官学融合センターのコーディネーターとして連絡協議会への参加 《岐阜高専》 ☆営業店を通じた「地域連携協力会」のPR ・取引先のニーズと大学・高専のシーズのマッチング支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜高専の「地域連携協力会」の副会長に当金庫理事長が就任し同会事業に協力。 ・岐阜大学交流空間「遊GO」への職員参加7名および取引先参加2社2名
② 地元商工団体等との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地元商工会、地公体との連携強化 ・中小企業支援センターの相談機能の積極的な活用 ・信金キャピタル、政府系金融機関との情報共有および協調融資 ・ビジネスクラブの活動を通じた創業・新事業向け情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元商工会、地公体との連携強化 ・中小企業支援センターの相談機能のPR ・信金キャピタル、政府系金融機関との情報共有 ・ビジネスクラブの活動を通じた創業・新事業向け情報提供 ・推進体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元商工会、地公体の行事・催事への参加を通じて、地元金融機関として連携を図っている。 ・「せいしんビジネスクラブ」からの情報提供等により地元企業の創業・新事業設立の支援を行うことで資金繰りの安定化を図るとともに、地域経済活性化も担っている。
③ 多様な商品提供	<ul style="list-style-type: none"> ・政府系金融機関との連携を強化し、協調融資等にて取組強化を図る ・信用保証協会の「創業支援資金」の積極活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府系金融機関との連携を強化し、協調融資等による取組強化 ・信用保証協会の「創業支援資金」等の制度融資の積極活用 ・当金庫独自商品「せいしん企業サポート資金」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会の「創業支援資金」等のPR ・平成22年度の創業・新事業支援融資実績 5件／12百万円 内、信用保証協会の「創業支援資金」の取扱実績 5件／12百万円
(2) 事業再生の支援			
① 事業再生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業再生支援実施要領」に既存支援先の見直し規定を盛り込む ・審査部企業経営支援課と営業店とが一体となった再生支援先への指導 ・再生支援先の意識改革の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業再生支援実施要領」の見直し ・臨店による再生支援先の状況把握 ・審査部企業経営支援課による再生支援先への訪問を実施し、経営者の意識改革の促進 ・営業店への臨店による再生支援先企業の実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・23.3.9「企業再生支援実施要領」改正 ・再生支援先の意識改革 本部担当部署と営業店が一体となった再生支援先への指導。 ・再生支援先経営者の意識改革を目的とした審査部企業経営支援課による訪問。 ・支援先企業経営者の再生に対する意識づけ。

2. 第4次地域密着型金融推進計画進捗状況 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

項目	具体的取組み	22年度推進スケジュール	取組み状況（成果・効果）
② 再チャレンジに向けた支援態勢	<ul style="list-style-type: none"> 保証協会の再挑戦支援保証制度の認識と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 保証協会の再挑戦支援保証制度の熟知と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県中小企業融資制度説明会へ職員を派遣
(3) 経営改善の支援			
① 経営改善に関する情報の取得と提供	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関を活用した経営情報の提供 地区協会による「ビジネスフェア」への参加と出展企業への支援 「しんきんビジネスマッチング」を活用した仲介情報の提供 信金キャピタルの活用によるM&A情報の提供と態勢整備 	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関を活用した経営情報の提供 地区協会による「ビジネスフェア2010」への参加と出展企業への支援 財務・経営管理能力向上のためのセミナー開催 「しんきんビジネスマッチング」を活用した仲介情報の提供 信金キャピタルの活用によるM&A情報の提供と態勢整備 	<ul style="list-style-type: none"> 地区協会主催の「ビジネスフェア2010」への出展企業7社、個別商談会受注企業4社8先、視察ツアー参加顧客30名 出展企業に対しては、新規取引先開拓による販路拡大に貢献。
(4) 事業承継の支援			
① 事業承継の情報提供及び支援強化	<ul style="list-style-type: none"> F P 技能士による企業に適した資金供給 税務相談会、法律相談会のP R 	<ul style="list-style-type: none"> F P 技能士資格者の養成 税務相談会、法律相談会のP R 	<ul style="list-style-type: none"> F P 技能士資格取得者総数 106名 (1級: 1名、2級: 50名、3級: 55名) うち、22年度新規の試験合格者数 (2級: 21名、3級: 11名) 税務相談会相談者数 6名 法律相談会相談者数 24名
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底			
(1) 不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資手法の徹底			
① 商品提供	<ul style="list-style-type: none"> A B L 商品の開発 保証協会の「ぎふ無担保スピード資金」の推進 保証協会の「流動資産担保融資保証制度」のP R その他担保・保証に過度に依存しない融資商品の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者向け動産担保ローン「せいしん車両購入ローン」等A B L 商品の拡充 保証協会の「ぎふ無担保スピード資金」の推進 保証協会の「流動資産担保融資保証制度」のP R その他担保・保証に過度に依存しない融資商品の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ぎふ無担保スピード資金取扱実績 2件 / 6百万円

2. 第4次地域密着型金融推進計画進捗状況 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

項目	具体的取組み	22年度推進スケジュール	取組み状況（成果・効果）
(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底			
① 資金供給手法の多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・シンジケートローン組成への参加の検討 ・信金中金のサポート商品の学習と取扱いの検討 ・地域再生ファンド組成への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンジケートローン組成への参加の検討 ・信金中金のサポート商品の学習と取扱いの検討 ・地域再生ファンド組成への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンジケートローン組成への参加実績 2社／ 102百万円
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献			
(1) 地域情報の提供			
① 景況調査の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・景況調査アンケート項目の見直し ・特別調査の実施・集積情報の還元 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート項目の見直し ・特別調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・景気動向調査（第29回から第32回）に併せて特別調査の実施、集積情報を還元。 第30回：「中小企業金融円滑化について」 ・ホームページでの開示。
(2) 地域経済活性化に向けた情報提供等			
① 公民連携	<ul style="list-style-type: none"> ・本巣市観光協会実行委員会への参加 ・業界団体が実施する「地域活性化推進セミナー」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・本巣市観光協会実行委員会への参加 ・業界団体が実施する「地域活性化推進セミナー」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域密着金融シンポジウム」に参加
② 地公体等の事業への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業への参加 ・子育て支援預金商品の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業への参加 ・子育て支援預金商品の提供・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供向け預金商品（アンパンマン積金、アンパンマン通帳）の取扱を延長。 ・子育て応援積金「はぐくみ」の販売継続。
(3) 多重債務者問題への役割発揮			
① 金融経済教育	<ul style="list-style-type: none"> ・地元小・中学生向け金融教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元小・中学生向け金融教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融教育実施の情報収集および実施方法を研究。
② 相談機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談会のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談会の積極的PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談会相談者数24名。
③ 商品の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務者対策等に資するため現行の消費者ローンの商品内容の見直し、および新商品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸金業法等の改正に伴う消費者ローンの上限金利に対応するため、現行の消費者ローン商品の改廃 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者ローン商品「まるごとローン300」を発売、カーローン・消費者ローン・カードローンの上限金利の見直しを実施 ・「まるごとローン300」「まるごとローン」 取扱実績 272件 166百万円 ・定額弁済型カードローン「せいしんきやつする」（新商品） 取扱実績 1,120件

2. 第4次地域密着型金融推進計画進捗状況 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

項目	具体的取組み	22年度推進スケジュール	取組み状況（成果・効果）
4. 協同組織金融機関としての取組み			
(1) ガバナンスの強化			
① 情報開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半期開示の内容の検討 ・ 判りやすい情報開示の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半期開示の内容を検討 ・ 判りやすい情報開示の研究 ・ 半期ディスクロージャー誌については従来どおりとし、事業報告書と通期ミニディスクロージャー誌の統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ディスクロージャー誌の編集専担者を配置し、ディスクロージャー誌の全体的な見直しを実施。 ・ 事業報告書とミニディスクロージャー誌の統合を実施。
② 一般会員からの意見募集	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会員からの意見募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き一般会員から意見募集を実施し、経営に反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会員からの当金庫に対する意見募集を目的として、「出資配当通知書」郵送時に意見を求める返信用はがきを同封。返信通数50通
③ 総代会機能の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規出資会員への適切な説明手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規出資会員への適切な説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ディスクロージャー誌に「総代会制度」および総代名簿を掲載。
④ ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 掲載項目の見直し、充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金利情報等の掲載 ・ 掲載項目の見直し、充実 ・ お客様アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページでのアンケート調査結果の掲示。 ・ 手数料・金利情報・トピックスなど内容を充実。
(2) 人材育成			
① 融資審査能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界団体が実施する「融資総合判断力養成講座」等への派遣 ・ 融資役席者会議での事例をテーマにした研修の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界団体が実施する「融資総合判断力養成講座」等への派遣 ・ 融資役席者会議での事例をテーマにした研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全信協が実施する「融資総合判断力養成講座」に4名、「融資セールススキルアップ講座」に3名派遣。 ・ 融資役席者会議での事例をテーマにした研修を実施。
(3) リスク管理態勢の整備			
① 信用リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口与信先の取引方針決定と管理の充実 ・ アパート資金の審査基準の見直しと残高管理 ・ 不良債権の削減と管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口与信先について、一定のサイクルで取引方針を定め管理 ・ 大口与信先上位20社の残高及びアパート資金等の業種集中に対する管理態勢の構築 ・ 不良債権の削減と管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ J社の信用格付システムを導入し、信用格付による自己査定を開始。 ・ 月次単位の自己査定結果報告を開始。 ・ 信用リスク管理規定に基づき大口与信先等の把握管理を行い、ALM委員会への報告を実施。 ・ 不良債権については半期毎、営業店別に管理債権回収目標を設定し毎月進捗状況を確認。

2. 第4次地域密着型金融推進計画進捗状況 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

項目	具体的取組み	22年度推進スケジュール	取組み状況（成果・効果）
② 市場リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理態勢の強化 ・野村 i-Port システムの導入による VaR 値の精緻化。 ・証券会社等の外部講師による「リスク管理」に関する勉強会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年6月以降野村 i-Port システムの導入 ・「リスク管理」に関する勉強会をALM会議終了後開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年6月野村 i-Port を導入し、リスク管理の精緻化を図る。債券のリスク量・時価が月次から、日次で把握可能となる。 ・担当部のみでなく、ALM委員会参加メンバーの「リスク管理」に関する理解を目的とした勉強会を5回開催した。
(4) 法令等遵守態勢の強化			
① 顧客保護態勢の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客情報管理態勢の見直し ・「顧客データ内部監査規定」に基づく監査部監査の実施 ・金融円滑化態勢における顧客説明の実施状況の検証 ・優越的地位の濫用となる取扱い有無の検証 ・金融商品に関する担当者および内部管理責任者向けのコンプライアンス研修の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客情報管理態勢の見直し ・内部監査時に実施 ・四半期ごとの臨店検査時に指導の徹底 ・金融商品に関する内部管理責任者向けのコンプライアンス研修の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」が改正されたことに伴い、プライバシーポリシー・顧客情報管理規定・個人データの安全管理措置に関する指針・顧客情報等漏洩防止マニュアルの改正を実施。 ・実効性向上を目的として顧客情報自主点検項目の見直しを実施。 ・内部監査時に機微情報取得時の態勢および個人情報の管理状況について監査を実施 ・内部監査時に謝絶・条件変更時における顧客説明態勢について監査を実施 ・内部監査時に優越的地位の濫用となる取扱いの有無についてヒアリングを実施 ・内部管理責任者研修を実施
② コンプライアンス指導の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス臨店指導項目の見直しと強化 ・コンプライアンス態勢の見直し ・コンプライアンスオフィサー会議の充実 ・自店検査におけるコンプライアンスの強化充実 ・内部監査における検証の深化 ・コンプライアンス研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに係る金融機関の違反事例を踏まえた指導項目の見直し ・コンプライアンス臨店指導の実施 ・コンプライアンス態勢の見直し ・不適切事例等に係る再発防止策の周知徹底 ・外部講師による研修 ・新入職員研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新入職員に対しコンプライアンスに関する研修を実施。 ・平成22年度営業店監査指標の改正。 ・「利益相反と金融取引」をテーマに、外部講師による研修を実施。 ・役員によるコンプライアンス臨店研修を実施。 ・全部室店に対してコンプライアンス臨店指導を実施。 ・コンプライアンス関連規定等の見直し。 コンプライアンス基本方針、委員会規定等。 ・コンプライアンス・オフィサー会議で不適切事例等に係る再発防止策を周知。

3. 経営改善支援等の取組み実績(平成22年4月～平成23年3月)

(単位：先数)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 α				経営改善支援 取組み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α	
			α のうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β	α のうち期末 に債務者区分 が変化しなか った先数 γ	α のうち再生 計画を策定し た先数 δ				
正 常 先 ①	1,695	0		0	0	0.0%		-	
要 注 意 先	うちその他 要注意先 ②	421	75	6	69	11	17.8%	8.0%	14.7%
	うち 要管理先 ③	17	6	0	6	1	35.3%	0.0%	16.7%
破綻懸念先 ④	61	18	1	17	3	29.5%	5.6%	16.7%	
実質破綻先 ⑤	32	0	0	0	0	0.0%	-	-	
破 綻 先 ⑥	12	0	0	0	0	0.0%	-	-	
小 計 (②～⑥の計)	543	99	7	92	15	18.2%	7.1%	15.2%	
合 計	2,238	99	7	92	15	4.4%	7.1%	15.2%	

注1 期初債務者数(A)は、22年4月のもので、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

注2 期中に完済された債務者は、経営改善支援取組み先(α)には含んでおりますが、ランクアップした先数(β)には含んでおりません。

注3 本表には、期中に新たにお取引を開始された債務者は含んでおりません。

4. 本計画取組みによる主な成果(平成22年4月～平成23年3月)

	実 績	備 考
経営改善支援取組み率	18.2%	経営改善支援取組み数/期初債務者数
再生計画策定率	15.2%	再生計画策定先数/経営改善取組み先数
ランクアップ率	7.1%	ランクアップ先数/経営改善取組み先数
創業・新事業支援融資実績	5件 12百万円 うち、岐阜県信用保証協会の「創業支援資金」の利用実績 5件 12百万円	左記の計数にはアパート建設資金は含んでおりません。
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資への取組みの計数	ぎふ無担保スピード資金 2件 6百万円	当金庫では、「せいしん車両購入ローン」「ぎふ無担保スピード資金」「売掛債権担保活用資金」の3種類のローンを「個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資」と定義しております。
F P 技能士資格試験合格者	22年度のF P 技能士資格試験の合格者数 2級合格者数：21名 3級合格者数：11名	F P 技能士資格取得者総数：106名 1級：1名 2級：50名 3級：55名
まるごとローン300 まるごとローン	272件 166百万円	多重債務問題に対応した消費者ローンです。
不良債権比率	8.32% (前期 7.10%)	金融再生法開示債権比率